

# 中国大国化とグローバルコモモンスの衝突

——アジア安全保障構造の新課題

NHK 調査室主管

竹田 純一



## 相互不信の対立軸

安全保障環境をめぐって最近よく聞かれるのが、グローバルコモモンス (Global Commons) の自由とアクセス拒否 (Anti-Access) とどう対立軸だ。後者は類似する概念である領域使用拒否 (Area Denial) と合わせて A2/A Dとも略称される。グローバルコモモンスは、一般には全地球の共有領域を意味し、環境や気候など幅広い位相を含む。ただ安全保障の議論では、海、空、宇宙、サイバー空間の4領域 (ドメイン) を指す。国際公共財との邦訳もある。要するにヒト、モノ、通信、データの往来や伝達に使う共有の場だ。

国連国際海事機関 (IMO) によると世界貿易の90%以上は海上輸送で運ばれる。米シンクタンクCNASの研究報告では、衛星経由の通信やデータ伝送の経済的価値は2570億米ドル(2008年)、ニューヨークでは毎日4兆米ドルの金融市場取引がサイバー空間で行われているという。自由で公平なアクセスとその利用は、安全保障上の保護対象で、同時にそれ自体が軍事活動の場でもある。

一方のアクセス拒否は、本来はグローバルコモモンスである領域に特定の国家が明示もしくは曖昧なまま排他的な領域を設定し、他国のアクセスや利用を阻止する戦略だ。広義では軍事だけでなく、

ソマリア沖海賊や9・11米同時テロのような航空機テロなど非国家主体による違法行為も含める。

軍事戦略上、アクセス拒否として議論されるのは米軍の前方投入阻止や前方展開基地の使用拒否。具体的には、空母打撃群の進出を脅かす潜水艦や対艦弾道ミサイル(ASBM)、C4ISR(指揮・管制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察)能力をつぶす衛星攻撃やサイバー攻撃などだ。

アメリカの警戒を鮮明にしたのが、オバマ政権が2010年2月に公表した「4年ごとの国防見直し」報告(QDR2010)。「将来の敵が、海空、宇宙、サイバー空間の各ドメインでアクセス拒否能力を持つことに備える必要がある」と書いた。

報告は名指しこそ避けたが、新興諸国に言及する部分で「中国は長期総合的な軍事力の現代化として、大量の中距離弾道ミサイルと巡航ミサイル、新型の攻撃潜水艦、長射程の防空システム、電子戦とサイバー攻撃能力、先進型航空機、衛星破壊兵器を開発し配備している」とした。アクセス拒

否能力を高める将来の敵と見て、アメリカは中国に不信感を抱いている。

これに対し、中国の梁光烈国防相(上将)はこの1月、一年ぶりの米中軍事交流復活で訪中したゲーツ国防長官との共同会見で次のように反論した「経済発展と総合国力の成長で、中国の軍事力建設は確かに進んだ。だが先進国より20〜30年は遅れている。武器の研究開発は主権、安全、発展を守るため。中国は直面する安全保障環境を軽視できない」。

つまり米中双方の軍事面での相互不信は解消されていない。グローバルコモンズの自由とアクセス拒否の対立軸を中心に、その様相と問題点、アジアの安全保障への影響を見ていく。

## 海洋コモンズでの角逐

欧米の主要メディアは、大国化する中国の対外姿勢を独断的(assessive)と論難することが多くなった。国際協調を欠く行動は、とりわけ海洋コモンズをめぐる角逐として昨年、顕在化した。ユー

ラシア大陸の東端にある中国は、南シナ海（南海）、東シナ海（東海）、黄海の三つの外海に面する。外海は周辺海峡で外洋の太平洋とインド洋につながる。その三つの外海すべての正面で中国は権益を強く主張した。外交問題にすぎない面もあり、一触即発というわけではないが、相互不信が誤解と誤算から紛争にエスカレートする懸念はある。確認のため2010年の主な動きを再整理しておく。

### 〔南シナ海〕

3月に訪中した米高官に、中国高官が南シナ海は「核心的利益」(core interests)と声明したと伝えられた。中国は同海域周辺国と島嶼・海域の領有を争うが、スプラトリー（南沙）諸島で守備隊が常駐する島嶼は、中国7、ベトナム29、フィリピン8、マレーシア5、台湾1。核心的利益との表現は、南シナ海の権益を台湾、チベット、新疆と同列視、譲歩しない方針を意味する。中国海軍は同月、担当海域を異にする北海艦隊の旅洲型ミサイル駆逐艦など6隻を南下させ、同海域のパトロールに投入した。

南シナ海では2009年春、海南島沖200カイリ排他的経済水域（EEZ）で中国艦船5隻が米海軍音響測定艦を妨害する「攻撃的ハラスメント」（ウィラード米太平洋軍司令官）が起きた。2001年には同海域上空で中国海軍J-8II戦闘機が米海軍EP-3偵察機をけん制して飛行中に接触し、墜落している。中国はEEZでの「米軍の高密度の偵察と調査」（馬曉天副総参謀長）を排除する姿勢を強めてきた。

同時に海洋警察力として国家海洋局「海監」、農業省「漁政」、武警边防部隊（国境警備隊）「海警」、交通運輸省「海巡」の各監視船が活動を強め、実効支配を目指しプレゼンスを強めている。

伝統的シーパワーを自認するアメリカは、反転攻勢に出た。7月、クリントン國務長官はベトナム・ハノイでのASEAN地域フォーラム（ARF）で南シナ海問題を取り上げ「海洋コモンズへのアクセスと自由航行は米国の利益」と述べたのだ。南シナ海は太平洋とインド洋を結ぶ国際航路が通る。同長官は「米国は領有権の主張国が協調

「的プロセスで問題を解決するのを支持する」とも踏み込んだ。

中国の楊潔篪外相は「南シナ海は隣国との問題。国際化、多極化すれば複雑化し解決が難しくなるだけ」と猛反発した。中国海軍は同月、南海艦隊に加えて北海・東海艦隊の主力艦も南シナ海に集結させた。ミサイル16種類71発を発射する「高規格」演習を実施して、陳炳徳総参謀長が視察したと発表した。

一方、米海軍は8月、米越国交正常化15周年の名目で原子力空母「ジョージ・ワシントン」をナン沖に送り、ベトナム海軍と合同演習した。「東南アジア回帰」を示す形だが、東南アジア側にも中国に対抗するカウンターバランス役としてアメリカを引き込んでいる側面がある。

#### 〔東シナ海〕

4月、東海艦隊のキロ型潜水艦やソブレメンヌイ型駆逐艦など10隻が沖繩本島と宮古島の間を西太平洋に抜け、沖ノ鳥島の西方海域で訓練した。公海部分の通過自体に国際法上の問題はないが、前

後2回にわたって中国の艦載ヘリコプターが監視中の海上自衛隊の護衛艦に異常接近した。安全航行上の危険な飛行として、わが国は外交ルートで抗議した。

9月、沖繩県の尖閣諸島沖で起きた中国漁船の海上保安庁巡視船への衝突は単純な偶発事件だった。だが中国は船長の即時釈放を声高に要求した。日中E.E.Z中間線付近のガス田共同開発の協議延期、レアアースの対日禁輸、軍事施設を撮影したとしての邦人拘束など対抗策をエスカレートさせた。中国海軍に動きはなかったが、「寸土必争」や「寸海必争」ともいべき威圧的外交との印象が広まった。

#### 〔黄海〕

朝鮮半島西方のNLL（北方限界線）付近で3月に起きた韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件で、韓国は北朝鮮の魚雷攻撃とする調査結果を発表した。米韓両国は北朝鮮をにらみ、空母「ジョージ・ワシントン」を含む合同演習を黄海で予定した。

中国の軍と外務省は「外国軍艦と軍用機が、黄

海など近海で中国の安全利益に影響する活動をす  
るのに断固「反対」と反発した。中国は黄海を防衛  
上のレッドゾーンつまり勢力圏として、国際法上  
は何ら問題がない公海での軍事演習であっても認  
めないとの主張だ。米韓両軍は7月、東側の日本  
海で演習した。

11月に北朝鮮軍がNLL付近の韓国・延坪島を  
砲撃した事件でも、中国は国際社会の北朝鮮非難  
には同調しなかった。だが「ジョージ・ワシント  
ン」も参加させ、米韓が12月に黄海で行った演習  
に強くは反対しなかった。外務省報道官のコメン  
トは「中国のEEZ内で許可なく行いういかなる軍  
事行動にも反対」と7月とはニュアンスが微妙に  
違った。国際的な潮目の変化をそれなりに読んだ  
のだろう。

ただ、中国大手メディア（ネット版）では対米  
警戒が目立った。「演習海域は山東半島まで170  
キロメートル。首都北京は空母艦載機の行動半径  
内」（中国新聞網）、「米空軍J—STARS統合  
戦場監視機は演習のついでに中国の軍事態勢を偵

察できる」（人民網）など。中国では、清朝末期に  
8カ国連合軍の海からの北京侵入を許した屈辱へ  
の歴史トラウマが今なお残る。米軍接近に疑心暗  
鬼になる理由だ。

## 非対称戦への疑念と対抗

米国防総省が昨年8月に発表した「中国をめぐ  
る軍事・安全保障の進展2010年」報告は、オ  
バマ大統領のソフトパワー重視を受け、軍事一色  
のトーンを薄めた。だがQDR2010を敷衍、中  
国の懸念される動向として3点を強調した。①弾  
道・巡航ミサイルの活発な計画、②海洋への進出、  
③衛星攻撃やサイバー戦への優先投資——。疑念  
と不信は変わらない。

具体的な注目点の第一は、対艦弾道ミサイル（A  
SBM）。報告は「中距離弾道ミサイルの派生型D  
F—15DとしてASBMを開発中。射程1500  
キロメートル超。目標の移動に合わせ軌道変更が  
可能な弾頭で西太平洋を航行中の空母を攻撃でき  
る」とする。

いうまでもなく空母（現在11隻）はアメリカの海外への戦力投入能力の象徴だ。中国は1996年の台湾総統選で、台湾海峡の南北両端に短距離弾道ミサイルDF-15とDF-11を発射する演習を重ね、独立派のけん制を狙った。アメリカは空母打撃群2個を送り、緊張を鎮静化させた。

以後、米空母のアクセス阻止は、中国にとって最大の目標になった。その切り札が潜水艦増強とASBM開発だ。米太平洋軍のウィラード司令官は昨年末、ASBMは初期作戦能力（IOC）を備えたと朝日新聞に語ったとされる。

移動中の空母の弾道ミサイル攻撃が可能なら、第1列島線の同盟国にある米軍基地、つまり海軍の横須賀、佐世保、空軍の三沢、横田、嘉手納、海兵隊航空部隊の岩国、普天間の各基地、韓国の烏山、群山空軍基地の攻撃は技術的には容易だ。第2列島線のグアムのアブラ軍港とアンダーセン空軍基地も脅かされるとアメリカは警戒する。ちなみに米ロ両国は冷戦期にINF条約で中距離弾道ミサイルは放棄した。

第二は衛星攻撃（ASAT）。報告は「中国は2007年に自国の用済み気象衛星を弾道ミサイルで撃墜してASAT能力を示し、システム改良を続けている。衛星通信や全地球測位システム（GPS）の妨害もできる。指向性エネルギー（レーザー）、高出力マイクロ波、粒子ビーム）の応用も研究中。有人宇宙飛行や計画中の月面着陸に必要な追尾識別技術は正確な衛星攻撃の前提技術にもなる」などと強調している。

第三はサイバー戦。報告は「網電一体戦」に注目する。網はネット、電は電子。つまりコンピューターネットワーク戦と電子戦を合体させる中国軍内の新造語だ。「中国の網電一体戦の概念には、電子対抗と電子防御、敵ネットワークへの攻撃、情報窃取、味方の防護を含む。中国は専門部隊を設立してサイバー戦のウイルスやワクチンを研究、これには軍と民間の情報技術者が一体化している」と書いた。

中国では昨年7月、新設の総参謀部信息保障基地への軍旗授与が伝えられた。ハイテク民兵の存

在も報道されているが、いずれも実態は不明だ。

米軍がC4ISR全般で衛星とサイバー空間に依存するのは繰り返すまでもない。戦略レベルだけでなく、誘導爆弾など戦術レベルでも、リアルタイムの衛星通信やGPSは現代戦に不可欠の要素になった。留意すべきは、アジア戦域で中国軍は保密や抗堪性で優位な有線通信（地下埋設の光ケーブル）を使えるが、遠征機動の米軍は通信インフラを衛星に依存せざるを得ない点だ。

同様にネットワーク中心戦（NCW）の優越を誇る米軍は、サイバー攻撃や電子攻撃でコンピュータ機能が混乱、麻痺した場合、世界規模での迅速強力な統合戦闘力を発揮できなくなる。正面戦闘力だけではなく、武器修理、弾薬・燃料・資材・軍需物資の補給、衛生、輸送など後方支援もできなくなるからだ。

ASBM、衛星攻撃、サイバー攻撃は、空母対空母のようなガチンコ（head-to-head）対決ではない。強大な敵に「非対称」（asymmetric）の戦力で対抗する戦略だ。だが、心理的に一定の威嚇

効果があっても、代替の空母や衛星が投入され、即時に報復攻撃を招く可能性が高い。サイバー攻撃自体は「火薬の臭いがない」とされるが、火力や電子戦で報復攻撃を招くのは必定だ。非対称戦力が真に抑止力になるか、疑問点は少なくない。

アクセス拒否への米軍の対抗策はQDR2010が8項目を列挙した。「統合空海戦闘」（Joint Air-Sea Battle）」とこう新概念が耳新しいが、具体的内容は固まっていない。サイバー戦では「米軍サイバーコマンド」を2009年に設立、陸海空3軍内の司令部組織も立ち上げた。QDRにないが、米国内では全地球即時反撃システムの提案もある。通常弾頭のICBMで世界中のどの地点にも数十分以内にピンポイント反撃できる態勢を取り、抑止力にするとの構想だ。

わが国は菅内閣が2010年12月に新防衛大綱を決めた。「中国は周辺海域で活動を拡大・活発化させ、地域・国際社会の懸念事項」とする警戒感を背景に「動的防衛力」の新概念を打ち出した。南西諸島の防衛態勢強化に向けて機動性や即応性を

重視する方針を示している。ただ中国がアクセス拒否能力を高めているとの認識は含まれていない。当然ながら、米軍の統合空海戦闘構想と動的防衛力との関係の位置付けもない。

## 戦略利益と国際法解釈の対立

グローバルコモンズでの軍事活動では、国際法をいかに自国に有利に解釈するか、中国が「三戦」と呼ぶ法律戦、世論戦、心理戦の側面もある。

中国国防省の耿雁生報道官は昨年7月、「中国は南シナ海での国際法に符合する航行と上空飛行の自由を尊重する」と述べた。だが問題は「国際法に符合する」との条件。というのも国連海洋法条約（UNCLOS）では、沿岸国がEEZ内で他国の軍事活動を規制できるか、解釈が確立していないからだ。

中国側はEEZの排他性を重視し、米海軍の偵察や調査は、UNCLOSで定める沿岸国の同意が必要な「海洋科学調査」と主張する。中国軍関係者が声高に叫ぶのは、中国海軍は米本土沖に進

出していないのに、米海軍はなぜ中国近海を動き回るとの主張だ。

他方、アメリカ側は、EEZ内の水路調査や軍事調査活動は、航行の自由のために必要なもので、条約という海洋資源の科学調査とは別との主張だ。この解釈は米海軍「司令官ハンドブック—海軍作戦法令」（NWP 1—14M）に明記され、指揮官は沿岸国への通報や同意取得（外交的クリアランス）は必要ないと記述している。艦船の航行自由こそアメリカのシーパワーの根源との発想だろう。

双方の主張は全くかみ合わない。上海社会科学院アジア太平洋研究所の劉鳴副所長はこの1月の意見交換で、筆者の質問に「アメリカはUNCLOSよりも自国の国益を上位に位置付けている」と語気を強めて批判した。

米中両軍は1998年調印の「軍事海洋協議協定」（MMCA）で、相手国近くで行動する艦船と航空機の安全確保策を断続的に協議してきた。米中国防相会談では今年上半期の協議開催も合意された。実は冷戦期でも米ソ間には「海上衝突予防



協定」があった。だが米中両軍は最低限の危機回避ルールすら実現できていないのが現状だ。

宇宙コモンズの法的議論もEEZ問題に通じる論理がある。というのもアメリカの国家宇宙政策（NSP）は「いかなる国の宇宙への主権も認めず、衛星運用権の制限も拒否」が公式論だからだ。

衛星攻撃についてアメリカは、仮に自国衛星の破壊でも大量の破片が他国の衛星を脅かすと批判する。米シンクタンクCSISのマーフィー研究員は、宇宙には人工の物体1万8000個が飛行中で、現役の衛星は約1300個とする。だが中国軍関係者には「自国防衛に必要な武器システムが及ぶ高度まで主権主張できる」との議論がある。「戦時には、交戦相手国の衛星は宇宙のどこでも攻撃対象にできる」との解釈すらある。

偵察監視衛星についてもアメリカ側は「宇宙の非攻撃的利用」との立場だ。冷戦期の米ソ両国は意外なことに、宇宙からの偵察は戦略的安定に寄与すると相互了解し、衛星を妨害しないことで合意していた。だが中国側には「偵察監視衛星は宇

宙の攻撃的利用の一部で、非軍事的利用にあたる」との主張が強い。

米中国防相会談の共同会見でゲーツ長官は「核、ミサイル防衛（MD）、宇宙、サイバー戦分野での誤算と誤解を防ぐため、米中両国の突っ込んだ戦略対話の立ち上げを提案した」と述べた。これに対し梁光烈国防相は「両国間には既にいくつもの戦略対話メカニズムがある。ゲーツ長官の提案には留意し、研究する」と慎重だった。中国は軍縮交渉になるのを嫌っている。

ただ双方は陳炳徳総参謀長の今上半期の訪米で合意したほか、中国は同長官を第2炮兵（戦略ミサイル部隊）の司令部に案内し、懸案だった靖志遠司令官の訪米招請も受け入れた。こうした動きが相互不信の解消につながるのだろうか。

## 問われる中国の風格

グローバルコモンズ論の行方に絡んで、大国化する中国の軍事力の今後をどう捉えるか。ここでは視点を三つ指摘しておきたい。

第一の視点は「核心的軍事力」と「非戦争軍事行動能力」の關係だ。胡錦濤国家主席は、国際社会の高まる中国脅威論に対し、中国の成長は「平和的台頭」（現在は平和的發展と言ひ換え）で、「和諧世界」を目指すとの理念を強調してきた。

その一方、中央軍事委員会主席になった2004年に胡主席は「新世紀・新段階のわが軍の歴史使命をはっきり認識しよう」と題した内部演説を行った。「発展に伴い、国家の安全と利益は領土・領海・領空を越え、海洋・宇宙・電磁空間に不断に拡大している」と強調したのだ。

キーワードになった「新时期の軍の歴史使命」の具体像は明確でない。だが経済成長による大国化の状況下で、石油輸入など拡大する対外貿易を支える海上交通路（SLOC）の安全と海洋權益の確保、宇宙やサイバー空間を含む戦略縱深の拡大を訴えたものであることは容易に推測できる。

続いて胡主席は2009年春、全人代の軍代表団との会見で「核心的軍事能力」と「非戦争軍事行動能力」を同時に高めるよう指示したと伝えら

れた。核心的軍事能力は軍として有事に備える本来の戦闘能力を指すのは明らかだろう。一方、非戦争軍事行動能力は、国連平和維持活動（PKO）、国際緊急援助活動、国際テロ対応、海賊対処、国内災害派遣など。いわゆる非伝統的安全保障分野の任務だが、前者の核心軍事能力の向上と表裏一体の側面もある。

例えば中国海軍は2008年からソマリア沖の海賊対処に艦船部隊を派遣し「遠海防衛」を掲げた。現在は第7次隊が展開中だ。また昨秋にはジブチ、ケニア、タンザニア、セーシェル、バングラデシュの5カ国を大型病院船が医療巡回した。重要な国際貢献だが、米議会などには海外展開能力の拡大は台湾問題や南シナ海の紛争などに転用できるとする警戒論もある。

対テロ名目の国外演習では、重兵力の投入も目立っている。昨年10月のカザフスタンでの上海協力機構（SCO）の対テロ合同演習「和平使命2010」。中国は北京軍区から戦車部隊などを鉄道輸送、同時に空中早期警戒管制機（AWACS）

と空中給油機の支援で爆撃機を送り、その意図に疑問符もついた。

11月には海軍陸戦隊も初めて海外に出た。一個中隊規模だが、タイ海軍海兵隊とボート上陸を含む対テロ演習「藍色突撃2010」を実施した。軍事力国外投射の敷居は低くなっている。

第二の視点は、軍事力の「対称性」と「非対称性」の関係だ。大国としての中国軍の基本目標は、米軍へのキャッチアップだ。機械化と情報化の同時追求、空母ワリャグ再生に続く国産空母の建造の動き、今年1月に初飛行したステルス型J-20戦闘機の開発などは、陸海空3軍の全分野で中国が相似形の軍事力を目指すことを示している。

ただ正面戦力で依然として劣勢の中国は、あくセス拒否の手段としてASBMやASATなど非対称戦力の開発にも走っている。ところが中国軍自体も情報化を進める中で、特に宇宙、サイバー空間のグローバル commons への依存を高め、脆弱性を持つという自家撞着の局面もある。

一方、米軍にミニ相似形の正面戦力はアジアの

周辺国には非対称の脅威になる。例えば中国が初歩的な空母を持っても、すぐには米軍への脅威でないが、アジアの戦力バランスは崩れる。すでにベトナム、マレーシア、シンガポールなどは中国海軍増強への抑止力として国外から潜水艦を導入する軍拡競争をスタートさせている。

第三の視点は大国化中国の根源的な対外感覚だ。中国は経済面では社会主義市場経済を採用し、国際経済システムにかなり統合されてきた。だが安全保障面はアメリカ主導の安全保障システムと距離を置いている。つまり経済と安保の体系が矛盾する。経済成長の成果を中国が際限なく軍事力に転化させ、新たなパワーゲームに躊躇ちゆうちよしないとすれば、対外摩擦と緊張は今後ますます高まる。

中国では1990年代から「韜光養晦たうこうようかい、有所作為しんげん」（能力を隠し、なすべきことをなす）との、鄧小平氏のかかなり難解な箴言しんげんが、国際問題への関わりを避け経済建設に専念する心得とされてきた。これに中国は2009年の中央外事工作会议で字句を加え「堅持韜光養晦、積極有所作為」の方針

を決めたという。

指導層内では「ポイントの後段。中国が大国化した現在には国際問題で主体的に役割を果たすべき」とする主張と「積極の言葉が追加されても前段の重みを超えるものではない。突出すべきではない」との主張に議論が分かれていると聞く。中国式官僚文書の注釈争いの形だが、大国中国の外交と軍事の風格を左右する議論として注目していきたい。

国益主張をめぐり積極派と慎重派が分かれる中で、中国は第5世代指導者の習近平氏への来年の権力移行に向かって進んでいる。

\* \* \*

ワシントンでは1月、オバマ大統領と胡锦涛国家主席が首脳会談を行った。共同会見では、中国による航空機大量購入など米国内の雇用拡大につながる大型商談の成立を突出させ、協調ぶりを演じた。だが人民元切り上げや人権問題など重要課題で実質的進展はなかった。

ニューヨークと北京在勤を通じてのアメリカの

知人は、今の米中両国は「フレネミー」(frenemy)だとメールしてきた。フレンド (friend) とエネミー (enemy) を合成した古くからの造語。友でもあるが敵でもある関係を意味する。相互依存だが相互不信もある。言い得て妙だ。

だがこれは、わが国にとっても示唆に富む表現だ。米中両国が和合すれば、日本の存在は両国の眼中になくなる。他方、米中が全面的に敵対すれば日本もその対立に巻き込まれる。両国のはざまにある日本のかじ取りは難しさを増している。米中双方にパイプのあるわが国は、今こそ存在感を示す方策を用意し、実施していく必要があるのではないか。

**竹田 純一**  
ただ じゅんいち

NHK考査室主管。1973年東京外国語大学外国語学部卒業。NHK国際部記者、北京特派員、ニューヨーク特派員、北京支局長、国際放送局CPなどをへて現職。専門はアジアの政治、国際関係、安全保障。著書に「人民解放軍一党と国家を支える230万人の実力」(ビジネス社)など。